

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008
(URL http://www.keio.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部企画担当課長

紅村 康

TEL(042)337-3131

総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL(042)337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	55,252	6.5	14,783	1.9	11,574	2.5
14 年 9 月中間期	59,076	4.1	15,067	3.8	11,297	4.2
15 年 3 月期	113,390	7.5	26,718	2.0	19,759	1.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	7,131	16.8	11.25
14 年 9 月中間期	6,107	101.7	9.50
15 年 3 月期	9,898	29.7	15.33

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 633,743,115 株 14 年 9 月中間期 642,621,308 株 15 年 3 月期 639,709,048 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3.00	
14 年 9 月中間期	2.50	
15 年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	457,046	143,383	31.4	228.38
14 年 9 月中間期	456,213	143,256	31.4	222.95
15 年 3 月期	444,991	134,133	30.1	210.52

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 627,841,448 株 14 年 9 月中間期 642,559,132 株 15 年 3 月期 636,703,974 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 14,912,704 株 14 年 9 月中間期 195,020 株 15 年 3 月期 6,050,178 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	110,897	20,339	10,380	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円38銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期別 科目	当中間期 (平成15年9月中間期)		前中間期 (平成14年9月中間期)		前期 (平成15年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	33,727	7.4	36,295	8.0	34,950	7.9
現金及び預金	14,692		14,113		14,637	
未収運賃	2,371		1,968		2,268	
未収金	1,443		2,106		1,948	
有価証券	30		11		20	
販売土地建物	12,078		14,405		13,930	
貯蔵品	493		511		492	
前払費用	252		200		92	
繰延税金資産	2,021		1,792		794	
その他の流動資産	344		1,189		770	
貸倒引当金	-		6		6	
固定資産	423,318	92.6	419,918	92.0	410,040	92.1
鉄道事業固定資産	188,442		192,727		193,131	
付帯事業固定資産	138,710		133,033		135,303	
各事業関連固定資産	3,854		3,899		4,086	
建設仮勘定	20,820		14,461		20,716	
投資その他の資産	71,490		75,795		56,802	
関係会社株式	19,802		19,652		19,713	
投資有価証券	46,461		53,552		29,852	
長期貸付金	29		32		29	
長期前払費用	247		375		308	
繰延税金資産			-		3,093	
その他	5,122		2,353		3,978	
貸倒引当金	173		170		173	
資産合計	457,046	100.0	456,213	100.0	444,991	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月中間期)		前中間期 (平成14年9月中間期)		前 期 (平成15年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	112,247	24.6	102,414	22.5	107,551	24.2
短 期 借 入 金	82,594		71,587		79,220	
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		1,753		-	
未 払 金	3,371		6,098		9,717	
未 払 費 用	1,572		1,488		1,422	
未 払 消 費 税 等	873		1,262		725	
未 払 法 人 税 等	7,330		3,914		1,836	
預 り 連 絡 運 賃	5,677		4,852		5,154	
預 り 金	1,021		1,388		1,823	
前 受 運 賃	2,974		2,943		2,783	
前 受 金	1,676		1,602		1,201	
前 受 収 益	353		319		304	
賞 与 引 当 金	2,037		2,420		431	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,765		2,782		2,930	
固 定 負 債	190,857	41.7	197,638	43.3	191,575	43.1
社 債	50,000		50,000		50,000	
長 期 借 入 金	102,844		105,569		104,893	
繰 延 税 金 負 債	2,950		2,116		-	
退 職 給 付 引 当 金	12,531		14,706		13,262	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	614		780		833	
そ の 他 の 固 定 負 債	21,916		24,465		22,586	
特 別 法 上 の 準 備 金	10,557	2.3	12,903	2.8	11,730	2.6
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	10,557		12,903		11,730	
負 債 合 計	313,662	68.6	312,957	68.6	310,857	69.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	59,023	12.9	59,023	12.9	59,023	13.3
資 本 剰 余 金	42,017	9.2	42,019	9.2	42,019	9.4
資 本 準 備 金	32,019		42,019		42,019	
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,998		-		-	
利 益 剰 余 金	37,942	8.3	30,948	6.8	33,134	7.4
利 益 準 備 金	7,876		7,876		7,876	
別 途 積 立 金	11,500		11,500		11,500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	18,565		11,572		13,757	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,321	2.9	11,387	2.5	3,978	0.9
自 己 株 式	8,921	1.9	123	0.0	4,021	0.9
資 本 合 計	143,383	31.4	143,256	31.4	134,133	30.1
負 債 ・ 資 本 合 計	457,046	100.0	456,213	100.0	444,991	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科目	期中		前期中		前期	
	(平成15年9月中間期)		(平成14年9月中間期)		(平成15年3月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
鉄道事業収益	40,111	72.6	39,464	66.8	79,040	69.7
営業業利益	30,506	55.2	28,906	48.9	60,833	53.6
自働車事業収益	9,604	17.4	10,558	17.9	18,206	16.1
営業業利益						
自働車事業収益		-	5,132	8.7	5,132	4.5
営業業利益		-	5,527	9.4	5,527	4.9
付帯事業収益		-	395	0.7	395	0.4
営業業利益						
付帯事業収益	15,141	27.4	14,478	24.5	29,217	25.8
営業業利益	9,961	18.0	9,574	16.2	20,310	17.9
営業業利益	5,179	9.4	4,904	8.3	8,906	7.9
全事業営業利益	14,783	26.8	15,067	25.5	26,718	23.6
営業外収益	731	1.3	811	1.4	848	0.7
受取利息及び配当	271		381		489	
その他の収益	459		429		358	
営業外費用	3,941	7.1	4,581	7.8	7,807	6.9
支払利息	2,829		3,119		6,118	
その他の費用	1,111		1,461		1,688	
経常利益	11,574	21.0	11,297	19.1	19,759	17.4
特別利益	1,960	3.5	1,498	2.5	3,762	3.3
特定都市鉄道整備準備金取崩	1,173		1,173		2,346	
投資有価証券売却益	562					
工事負担金等受入	203				839	
営業譲渡益			325		325	
固定資産売却益					236	
その他の利益	21				14	
特別損失	1,137	2.1	2,157	3.6	6,080	5.4
固定資産除却損	563		392		993	
投資有価証券評価損	368				1,798	
固定資産圧縮損	203				1,065	
特別退職金			1,765		1,765	
投資有価証券売却損					410	
その他の損失	2				48	
税引前中間(当期)純利益	12,397	22.4	10,638	18.0	17,441	15.3
法人税、住民税及び事業税	6,860	12.4	3,310	5.6	5,000	4.4
法人税等調整額	1,594	2.9	1,221	2.1	2,543	2.2
中間(当期)純利益	7,131	12.9	6,107	10.3	9,898	8.7
前期繰越利益	11,433		5,464		5,464	
中間配当額					1,606	
中間(当期)未処分利益	18,565		11,572		13,757	

注：百分比は全事業営業収益(当中間期55,252百万円、前中間期59,076百万円、前期113,390百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	イ. 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
	ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産は取替法）により償却しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。
 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	359,324	344,440	351,377
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産の額			
鉄道事業固定資産	187,991	192,433	192,478
付帯事業固定資産	8,039	22,352	8,245
合 計	196,031	214,785	200,723
(2)上記に対応する債務			
長期借入金及び短期借入金	76,664	76,132	76,398
未 払 金		2,840	
その他の固定負債	8,149	11,072	9,627
合 計	84,813	90,045	86,025
3.保証債務額	4,217	3,800	4,244
4.借入金の債務履行引受 契約に係る偶発債務額		160	40
5.自己株式			
株 数	14,912,704 株	195,020 株	6,050,178 株
貸借対照表価額	8,921,240,277 円	123,612,398 円	4,021,590,842 円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1.特別利益の固定資産売却益の内訳			
有形固定資産	-	-	236
土 地	-	-	194
建物及び構築物	-	-	41
機械装置及び運搬具	-	-	0
合 計	-	-	236
2.特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	539	392	992
建物及び構築物	529	361	895
機械装置及び運搬具	0	11	20
そ の 他	10	19	77
無形固定資産	23	-	0
合 計	563	392	993

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	当中間期(平成15年9月中間期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
付帯事業固定資産	54	48	6
各事業関連固定資産	60	51	8
合計	115	100	15

	前中間期(平成14年9月中間期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
付帯事業固定資産	54	28	26
各事業関連固定資産	85	53	31
合計	140	82	58

	前期(平成15年3月期)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
付帯事業固定資産	55	43	11
各事業関連固定資産	85	71	14
合計	140	114	26

取得価額相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前期 (平成15年3月期) (百万円)
1年内	9	23	20
1年超	5	35	5
合計	15	58	26

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前期 (平成15年3月期) (百万円)
	10	37	50

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(1 株当たり情報)

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株 当 た り 純 資 産 額	228 円 38 銭	222 円 95 銭	210 円 52 銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	11 円 25 銭	9 円 50 銭	15 円 33 銭
潜 在 株 式 調 整 後		9 円 49 銭	15 円 31 銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益			

(注) 1 . 当中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益			
中間(当期)純利益金額	7,131 百万円	6,107 百万円	9,898 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			95 百万円 95 百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	7,131 百万円	6,107 百万円	9,803 百万円
普通株式の期中平均株式数	633,743 千株	642,621 千株	639,709 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))		10 百万円 10 百万円	20 百万円 20 百万円
普通株式増加数 (うち転換社債)		2,312 千株 2,312 千株	2,120 千株 2,120 千株

(1 株当たり配当金)

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
普 通 株 式 (内 訳) 特 別 配 当	3 円 00 銭	2 円 50 銭	6 円 00 銭 1 円 00 銭